

Ⅱ．地方自治体の取組

6．他自治体との連携

つくば市の取組

(令和3年度(2021年度)実績フォローアップ)

【つくば市の取組】Ⅱ．地方自治体の取組

1. 首長の方針

施政方針演説（平成30年3月市議会）において、「スタートアップ推進室の新設、つくば市におけるスタートアップ推進のための戦略策定、スタートアップ推進の拠点とするために産業振興センターのリニューアル」を表明し、その関連予算を計上し、それぞれ着実に実行している。（産業振興センターは令和元年10月1日リニューアルオープン）

市長はスタートアップや一部上場企業の経営者との関係構築およびつくば市内のイベントへの招へいを自ら積極的に行い、スタートアップ推進の機運情勢を図るとともに、昨年開催された「G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合」では茨城県とともに会場内に市内スタートアップを出展させ海外の大臣に向けてトップセールスを行った。

平成30年度に「スタートアップ都市推進協議会」に加盟し、スタートアップ推進を図る他自治体と強いネットワークを構築している。

「つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業」を創設し、スタートアップ等のテクノロジーの社会実装を推進し、平成29年度以降毎年5件の実装を実現している。令和元年度から新たにスタートアップ賞を新設し、更に充実した支援を行っている。

「つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業」の一環として平成30年夏には国内初となるマイナンバーカードとブロックチェーンを使用したインターネット投票を実施した。また、全国の自治体で初めてロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）による業務自動化の共同研究を実施し、対象業務において約8割の時間削減効果が確認でき、テクノロジーの積極的な行政への活用を試みている。

さらに、平成30年2月に全国の自治体に先駆けて「持続可能都市ヴィジョン」を公表し、国のSDGs未来都市にも選定された。そして、令和2年3月には「持続可能都市宣言」を行った。テクノロジーの実装によりSDGsの達成につなげるべく、スタートアップが持つ可能性を尊重し、つくばが持続可能な都市に成長するよう、市政運営を進めている。

令和4年3月には、国家戦略特別区域諮問会議において、つくば市を「スーパーシティ型国家戦略特別区域」として指定することが決定し、大胆な規制改革と先端的な技術・サービスの社会実装をとおして、科学的根拠をもって人々に新たな選択肢を示し、多様な幸せをもたらす大学・国研連携型スーパーシティの実現を目指す。

2. スタートアップ支援

(1) つくば市 平成30年度 51,696千円 令和元年度 118,187千円 令和2年度 76,454千円 令和3年度 195,151千円 令和4年度 80,538千円

(2) 主な支援事業

①つくばスタートアップパーク入居支援（R3当初予算額：178,038千円、R4当初予算額：54,843千円）

つくばスタートアップパークは研究機関が集積するつくば市の強みを活かし、テクノロジー系のスタートアップ支援を核とした多様な起業ステージに対応するつくば市が運営するインキュベーション施設。筑波大学スタートアップや市内国立研究開発法人の研究者が起業する場合、コワーキングスペースの定期利用席使用料を半額減免する。

⇒【R3】125者の会員が利用し、うち20者が創業。起業相談会（96件）・専門家相談会（68件）、イベント（78回）を実施

②オフィス賃料補助（R3当初予算額：3,000千円、R4当初予算額：3,000千円）

研究学園都市にふさわしい産業の創出を促進するため、創業から10年以内で、新たに市内に事業所を開設したスタートアップを対象に、オフィス賃料の1/2を補助する。

⇒【R3】3者550千円交付

③未来共創プロジェクト（社会実装実験の支援）

市内において、未来を創るための先端技術や近未来技術の実証実験等の提案を、年間を通して受け付ける窓口を開設している。そして、市の施設の利用許可やモニターのあっせん、広報などの支援を行っている。

⇒【R3】4者（うちスタートアップ3者）の実証実験をサポート

【つくば市の取組】Ⅱ．地方自治体の取組

④Society5.0社会実装トライアル支援事業（R3当初予算額：6,610千円、R4当初予算額：6,454千円）※科学技術振興課予算として計上

本市の課題解決や市民生活の向上、地域経済の活性化を目的に、本市をフィールドとしたトライアル（＝実証実験）を支援する。最大100万円の経費支援、専門家によるアドバイス、実証実験会場の確保やモニターのあっせんをとおして、全面的にサポート。また、採択者のうち、一件にスタートアップ賞を授与し、スタートアップ推進室がフルサポートを行う。

⇒【R3】6者（うちスタートアップ5者）の実証実験をサポート

⑤研究シーズ事業化支援プログラム（アクセラレーション事業）（R3当初予算額：8,910千円、R4当初予算額：10,639千円）

技術力とアイデアに優れたテクノロジー系スタートアップや社会課題の解決につながるような技術を持つ有望な起業希望者を対象に、事業の拡大や新事業の創出を支援。

⇒【R3】国研研究者など5名を採択・支援（会社設立1件、資金調達1件、リード顧客獲得1件、人材マッチング4件）

3. スタートアップ支援組織（R.4.7.15現在）

（1）担当部局名 担当者数

・科学技術振興課スタートアップ推進室 5名 ・産業振興課（創業支援担当） 2名 ・科学技術振興課 4名

（2）支援の顔となる職員

スタートアップ推進室：屋代 知行、小松澤 直人

4. 民間組織との連携

①つくばグローバル・イノベーション推進機構との連携：市職員を派遣し、国際戦略総合特区における9つのプロジェクトや、「つくばイノベーション・エコシステムの構築」における各事業化プロジェクト等を推進。

②東京海上日動火災保険（株）との連携：連携協定に基づき、スタートアップ支援イベント「Tsukuba Thursday Gathering」を実施。

③ベンチャーキャピタルとの連携：Beyond Next Ventures（株）との連携：経営人材採用に関する連携協定を締結し、研究チームとビジネスパーソンのマッチング事業を実施。

5. グローバル化への対応（スタートアップビザ制度など）

①スタートアップビザの認定及び推進（R2.1.8認定）：筑波大学留学生向けにスタートアップビザ説明会を開催（R2.2.5）、茨城県第1号認定（R2.9）、茨城県第2号認定（R3.3）、在留期間延長を国に要望（R3）。

②G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合の開催：総合商談会（グローバル商談会）の併催、ビジネスマッチングなどを実施（R1.6）

③姉妹都市との連携事業：中国・深センにて開催される中国最大の先端技術展示会「China Hi-Tech Fair」に、つくば市内のテック系スタートアップ2社が出展。（R1.11.14～17）、米国ケンブリッジ市に所在するケンブリッジイノベーションセンターとのインキュベーション施設相互利用に関するMOU締結（R1.11.18）、仏国グルノーブル及び独国ボーフムとイノベーションに関する連携協定締結（R1.11.25）

④海外アクセラレーターとの連携：ニューヨークで最大級のアクセラレーターであるE R Aの海外アクセラレーションプログラムinつくばのイベントを茨城県と共催（R1.12.12）シリコンバレーの有力シードアクセラレーターでベンチャーキャピタルの500Startupsのスタートアップピッチ会を実施（R2.1.31）

【つくば市の取組】Ⅱ．地方自治体の取組

6．他の自治体等との連携（都道府県と市区町村の連携、連携都市など）

- ①茨城県との連携：つくば地域を中心としたスタートアップ支援、宇宙ビジネス分野の支援、「スマートシティモデル事業」や「新モビリティサービス推進事業」等。茨城県主催イノベーション促進・交流プログラム「TSUKUBA CONNECT」の開催（R2.8～R4.3：36回、参加者数5,263名）
- ②「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」への参画：世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市を目指すため、東京都、川崎市、茨城県と連携。併せて、つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムを発足させた（R2.2.26）。また、ディープテック・スタートアップの世界的拠点都市の実現を目指す。
- ③スタートアップ都市推進協議会との連携：2018年10月につくば市が加入。2019年3月には協議会加入自治体（三重県、広島県、青森市、千葉市、浜松市、日南市、福岡市）がつくば市内スタートアップ及び研究所の視察を実施。スタートアップ推進都市協議会主催の「JAPAN STARTUP SELECTION」において、スタートアップピッチを実施。全国24社のスタートアップの上位3社中2社につくば市のスタートアップが入賞。

7．国の施策との連携（特区、地方創生交付金事業など）

- ①HIRAI Pitch in つくば：平井卓也前科学技術担当相がつくば市を視察。つくばの最先端テクノロジーを活用したスタートアップ4社からプレゼンを実施。
- ②つくば市全域における国際戦略総合特区の指定：「生活支援ロボットの実用化」や「次世代がん治療（BNCT）の開発実用化」など、先進的な9つのプロジェクトを推進
- ③国土交通省の「スマートシティモデル事業」や「新モビリティサービス推進事業」に採択：筑波大学・茨城県・つくば市及び民間企業と設立した「つくばスマートシティ協議会」におけるキャンパスMaaS、医療MaaSを中心とした取り組み等
- ④平成28年に「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」における「つくばイノベーション・エコシステムの構築－医療・先進技術シーズを用いた超スマート社会の創生事業－」に採択：（一社）つくばグローバルイノベーション推進機構と茨城県が共同申請。これまでに計11件のプロジェクトの事業化を支援。
- ⑤国土交通省の社会資本整備総合交付金の活用：つくば市インキュベーション施設「つくばスタートアップパーク」のリニューアル工事にあたって、社会資本整備総合交付金（53,092千円）を活用。
- ⑥国家戦略特別区域諮問会議において、「スーパーシティ型国家戦略特別区域」に指定（R4.3）。今後、大胆な規制改革と先端的な技術・サービスの社会実装をとおして、科学的根拠をもって人々に新たな選択肢を示し、多様な幸せをもたらす大学・国研連携型スーパーシティの実現を目指す。

8．スタートアップ調達（トライアル発注制度など）

- ①つくば市トライアル発注認定制度の実施：つくば市消防本部におけるCYBERDYNE株式会社のロボットスーツや市図書館における株式会社Doogの追従運搬ロボットなどの公共調達。R3に「つくば市トライアル発注認定事業実施要綱」を制定し、オカムラ株式会社のテレキューブを公共調達。
- ②内閣府オープンイノベーションチャレンジとの連携：自治体としての課題を3件提案し、うち1件（農地や民家へのイノシシ接近防止）で共同実証実験を実施（R3）。
- ③新型コロナウイルス感染症対策物資・サービスの発注：市内スタートアップに3Dプリンターによるフェイスシールドの製作を依頼し、市内医療機関に配布。また、臨時給付金の請に関連する資料の英語訳を市内スタートアップに発注。迅速な対応にスタートアップの機動力を生かしている。

【つくば市の取組】Ⅲ. 民間組織の取組

1. 地域で活動するVC、アクセラレーターの取組

○Beyond Next Ventures株式会社

2014年8月に創業した、技術系スタートアップへのインキュベーション投資に特化した独立系アクセラレーター。2018年10月にはBeyond Next Ventures2号投資事業有限責任組合を設立し、1号ファンドと合わせた累計で150億円弱のファンドを運用しており、医療・ライフサイエンス分野を中心に、現在までに31社の国内外の技術系スタートアップへのインキュベーション投資と、その事業化・成長支援を手掛けている。つくば市は、テクノロジー系スタートアップの課題である経営者の人材難などの解決を図っていくため、同社と連携協定を締結し、研究者と経営者のマッチングイベントCofounders Accelerationを実施。

○リアルテックファンド

リアルテック（地球と人類の課題解決に資する研究開発型の革新的テクノロジー）という領域に特化した日本最大のベンチャーキャピタルファンドを運営し、リアルテックベンチャーへの投資育成を行う。つくば市内のディープテックスタートアップへの投資及び市内のスタートアップイベントに代表が登壇。

○ANRI

独立系ベンチャーキャピタルANRI（代表：佐俣アンリ氏）は、2012年に設立した1号ファンド以降、3号ファンドまでで累計約100億円を運用し、110社以上へ出資してきた（3号ファンド単体で63社に投資完了済み）。2019年には200億円規模となる4号ファンドの設立を発表。つくば市内のディープテックスタートアップへの投資及び市内のスタートアップイベントに代表が登壇。

○サイバーダイン株式会社

つくば市内に本社をおくCYBERDYNE株式会社の連結子会社であるC E J キャピタル株式会社が、設立時点ファンド総額92億円の「C E J ファンド」を運用。つくば市内のスタートアップを含む、人や生活の支援に関する医療・ヘルスケアやロボティクス・AI・ビッグデータ・IoT（ヒトとモノのインターネット）などサイバニクスに関連するテクノロジー分野におけるベンチャー企業への投資を行う。

○株式会社常陽産業研究所

つくば地区を中心とした最先端技術を有するベンチャー企業の事業拡大支援を目的とし「つくばエクシードファンド」（ファンド規模10億円）を組成。茨城県の成長を牽引する産業の育成支援を目的として茨城県も出資する「いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合」（ファンド規模10億円）をGPとして運営。

○株式会社常陽キャピタルパートナーズ（R3.1.1設立）

茨城県を中心としたベンチャー企業の育成・支援や事業承継・事業再生に取り組む企業への積極的なエクイティ投資を通じて、地域社会の持続的成長に貢献することを目的として設立。投資先の事業再生を後押しする「J サポートファンド」（R3.3設立、総額 20 億円）や事業シナジーを目的としたCVC「J レイズファンド」（R3.10設立、総額 10億円）などを運営。

○筑波銀行

筑波銀行営業エリア内の将来性がある企業や地域活性化（創業・新事業）につながる事業に取り組む企業へ投資する「つくば地域活性化ファンド」（2号ファンドまで累計10億円）を運営する。R3.7、SBIグループと共同で「筑波SBI地域活性化ファンド」を設立し、将来性ある地域のベンチャー企業の成長支援を加速。

○一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ

日本のトップレベルの技術をビジネス化し社会普及させることを目的として、2009年に設立されたベンチャー企業の支援組織。つくば市内スタートアップの経営相談。市主催審査会の審査員を担当。

2. スタートアップを支援する地域の大企業・中堅企業の取組

○国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）

先端的な研究成果をスピーディーに社会に出していくため、ベンチャー企業（ハイテク・スタートアップス）の創出・支援に取り組んでいる。産総研内のベンチャー開発センターはそのプラットフォームとして、「スタートアップ開発戦略タスクフォース」の実施並びに「ベンチャー技術移転促進措置」及び「出資業務」の運用を担当。産総研技術移転ベンチャーは152社（R2.6.2現在）。また、科技イノベーション活性化法による出資機能の強化を受け、産総研技術移転ベンチャー2社に出資（R3.06、R3.12）。

○国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）

JAXAの職員が出資し設立したベンチャー企業「JAXA発ベンチャー」（JAXAの知的財産やJAXAの業務で得た知見を利用した事業をおこなう）は9社（R2.6.2現在）。また、「試験設備等供用制度」を設け、JAXAが所有する試験施設や設備（試験設備等）を、広く機構外にも有償で供用。民間企業では整備しにくい大型の試験設備等を利用可能にしている。

○国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）

NIMSが保有する人材、技術、施設、設備を効率的に活用し、「使われてこそ材料」の考えに基づいた社会貢献を目指すためにNIMSベンチャー企業に積極的な支援を行っている。これまでに設立されたベンチャー企業数は17社（R2.6.2現在）。NIMSベンチャー1社に出資（R4.1）。

○国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（NARO）

NARO内の農村工学研究所では、ベンチャー企業を支援するため、研究成果の迅速な普及と社会への還元を促進するためのベンチャー企業支援（特許権等の実施許諾における優遇措置）に取り組んでいる。

3. エコシステムにおけるキーパーソン・インフルエンサーの取組

○CYBERDYNE株式会社 代表取締役社長 山海 嘉之 氏

筑波大学大学院 教授・サイバニクスセンター研究統括、CYBERDYNE株式会社 社長/CEO、内閣府ImPACT革新的研究開発推進プログラムプログラムマネージャー。地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（事業化経験を持つ人材を中心とした、事業プロデュースチームを大学等に創設し、事業プロデューサーのマネジメントのもとプロジェクトを推進）の事業プロデューサーとして、つくば全域のシーズを発掘し、地域内外の研究機関・企業等との連携を推進。サイバニクスに関連するテクノロジー分野におけるベンチャー企業への投資も行う。

○Pixie Dust Technologies, Inc. 最高経営責任者 共同創業者 筑波大学 学長補佐 筑波大学 デジタルネイチャー研究室主宰 落合 陽一 氏

2015年東京大学学際情報学府博士課程修了（学際情報学府初の短縮終了）。博士（学際情報学）。日本学術振興会特別研究員DC1、米国Microsoft ResearchでのResearch Internなどを経て、2015年から筑波大学図書館情報メディア系助教デジタルネイチャー研究室主宰。2017年から当社と筑波大学の特別共同研究事業「デジタルネイチャー推進戦略研究基盤」を筑波大学内に設立、准教授として着任。専門はCG、HCI、VR、視・聴・触覚提示法、デジタルファブ리케이션、自動運転や身体制御。World Technology Award 2015 (IT Hardware) ほか受賞歴多数。つくば市主催スタートアップイベントで登壇。

○一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ 代表理事 國土 晋吾 氏

インテル株式会社にて半導体技術と市場開発における豊かな経験を蓄積。1997年にNuCORE Technology Inc.を米国シリコンバレーで共同創業、同社副社長兼日本法人代表に就任。2007年より株式会社S&C Associates代表取締役、2011年よりNSマテリアル株式会社取締役を務める。現在、海外ベンチャー企業の取締役会アドバイザーや技術アドバイザーなど、ベンチャーの経営戦略に携わる。

【つくば市の取組】Ⅳ. 大学の取組

1. 地域における大学のスタートアップ創出・支援の取組

筑波大学では、つくば地域におけるスタートアップの創出・支援として①シード発掘②育成③起業支援の一連の取り組みを行っておりエコシステムを形成している。

「シード発掘」では、大学内に留まらない年間約200シードの応募の中から優れたシードに対し資金・場所の提供を行っている。

「起業支援」では、地域関係者と連携しファンド支援体制を構築している。

2. 地域の大学における起業家教育の取組

「育成」では、応募したシードを中心に、実践型プログラムとして提供する文科省次世代アントレプレナー育成事業EDGE-NEXTや筑波大学の授業として開講される「筑波クリエイティブ・キャンプ」を提供し、起業家を輩出（～R3）。

EDGE-NEXTは終了（～R3）するものの、筑波大学を中心とした起業家教育のエコシステムを継続・発展させ、事業化に成功するアントレプレナーの輩出と研究・技術シーズに基づくスタートアップ創出を促進することを目的として、つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム会員との協力・連携を行い、「つくば次世代アントレプレナー育成プログラム」を実施予定（R4.9～）。

会社設立件数は累計195社（R4.5.24現在）に達しており、全国大学で4位の規模。2018年度の資金調達額は約50億円に達している。公表された資金調達には代表取締役社長落合陽一氏のピクシーダストテクノロジーズの約48.5億円がある。

3. 大学と地方自治体、民間のスタートアップ創出・支援に関する連携

①新規創業促進補助金の交付：つくば市は、平成26年6月に産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定を受け、筑波大学で実施する「筑波クリエイティブ・キャンプ（著名な企業家の講演や学生企業家の取組紹介、ひらめきからビジネスモデル構築までのワークショップを実施）」および「Global Tech EDGE NEXT（テック系ベンチャーがプロダクト／サービスを製品化するまでの最新の必須スキルを実践的に学習するプログラム）」の受講者には、新規創業促進補助金（限度額12万5千円とし定款認証費用に係る手数料、会社設立に係る登録免許税を補助）の交付対象としている。これまで、11件の採択がある。

②ピッチ機会の提供：つくば市主催のスタートアップイベント（Tsukuba Startup Night他）で、筑波大発スタートアップ経営者がピッチに登壇し大企業や投資家に向けて自社の製品をアピールしている。Tsukuba Startup Night2021では、筑波大学永田学長も登壇し、大学やつくば市のスタートアップ・エコシステムについて市長等とセッション（R3.12）。

【つくば市の取組】Ⅴ．都市の環境・繋がり状況

1. 都市の集積・環境の概要（グローバルな人材を惹きつける環境）

つくば市は茨城県の南西部に位置し、水戸から南西に約50キロメートル、東京から北東に約50キロメートル、成田国際空港から北西に約40キロメートルの距離に位置し、北に百名山の1つ筑波山、東には我が国第2位の面積を有する霞ヶ浦を擁する。また、東京都心とはつくばエクスプレスにより最速45分で繋がり、その沿線には柏の葉キャンパス（東京大学）、北千住（東京電機大学）、秋葉原とテクノロジー系スタートアップが集まりやすい地域である。

筑波研究学園都市は、国の研究機関等を計画的に移転することにより東京の過密緩和を図るとともに、高水準の研究と教育を行うための拠点形成を目的に、国家プロジェクトとして1963年9月の閣議了解によりその建設が決定され、現在は国（産総研、物材研、JAXA、農研機構など）と民間（アステラス製薬、フジキンなど）合わせて約150の研究機関が立地し、約2万人の研究従事者が最先端の研究開発を行っている。

2. スタートアップ支援の中心となる施設・場（公的施設・民間施設）

①つくば創業プラザ・つくば創業プラザStart UP Office

スタートアップに対し、事業活動の拠点となる支援室（研究室、事務室）を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を実施。令和元年12月、上記プラザのつくば駅前の活動拠点として、Start UP Officeを開設。

②つくば研究支援センター

研究シーズの事業化を積極的に進めており、研究開発型スタートアップの育成・支援を強力に展開。

③つくば市産業振興センター（愛称：つくばスタートアップパーク）

オフィスとして定期利用できるコワーキングスペース、誰でも気軽に出入りが可能な交流スペース、スタートアップや起業等に関するセミナー・イベントを行うセミナールームがある。また、常駐マネージャーによる相談受付や定期的な相談会等、起業前から事業成長まで様々な段階に合わせたサポートを実施する。交流スペースには国内外で数々の賞を受賞している「コーヒーファクトリー」がカフェを運営し、コーヒー、オリジナルドリンク、軽食、さらには市及び市内クラフトビール醸造所と共同開発した「TSUKUBA TOMORROW BEER」等を提供する。

④筑波大学産学リエゾン共同研究センター

平成16年3月竣工。地上3階、延床面積3,000㎡。プロジェクト室 15室、共用室 2室を有する。平成30年4月より、アントレプレナーズカフェを併設。筑波大学が実施する「Global Tech EDGE NEXT」を開催。

3. スタートアップや支援者の交流する場（シェアオフィス、カフェなど）

①Tsukuba Place Lab

異なる価値観が出会う、アイデアを共有できる場。“人と人をつなぎ、やりたいことを実現していくための場”として2016年12月にオープンした筑波大学すぐそばのコワーキングプレイス。

②リージャスつくば

つくば駅から徒歩1分。ダイワロイネットホテルつくばビルの2階に位置している。つくば市でビジネスを展開する企業から、大手企業のサテライトオフィス、周辺に住むビジネスワーカー、出張者まで、リージャスつくばビジネスセンターは、つくば市で活躍する全てのビジネスワーカーを支援できるレンタルオフィス・コワーキングスペース。

③フィンラガン

創業18年を迎えるスコティッシュパブ。筑波大学近隣に所在し、多くの外国人研究者、留学生が集まる。

④Co-en

「つくばを拠点に成長する企業や活動する人々、多様な働き方を応援する拠点」として、シェアオフィス、コワーキング、カフェ&バー、シェアキッチン、チャレンジワゴン、アートウォール、イベントスペースを1フロアに展開した約2,000㎡の施設（R4.5.7オープン）。

4. スタートアップ関連イベントの開催状況

イベント名	日時・場所	主催者	参加人数
Tsukuba Thursday Gathering	BiVi つくば等（H30.7.19から計7回開催）	つくば市	参加延べ人数：176名
Tsukuba Startup Day	エポカルつくば（H30.12.20）	つくば市	672名
Tsukuba Startup Day in Tokyo	シティラボ東京（H31.3.19）	つくば市	120名
<u>Tsukuba Startup Week 2021</u>	都内・市内各所（R3.12）	つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム	1,200名以上
<u>Tsukuba Startup Night 2021</u>	虎ノ門ヒルズVenture Café Tokyo（R3.12.16）	つくば市	327名
<u>TSUKUBA CONNECT</u>	つくばスタートアップパーク他（R2.8～）	茨城県	R2.8～R4.3：5,263名
Venture Cafe筑波大学ナイト	米国ケンブリッジイノベーションセンター（R1.8.29）	筑波大学	150名

- つくばコンソーシアムは、東京コンソーシアムとは別の独立した組織
- つくば市が調整役で両コンソーシアムの個別案件の連携を推進

つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム

自治体
つくば市 茨城県

- 各組織間の調整
- 起業しやすい環境整備
- スタートアップ支援策の提供
- 実証フィールドの提供等

大学



- 起業人材育成支援
- 研究者起業支援
- 技術相談・共同研究等

国立研究機関



- 研究者起業支援
- 技術相談・共同研究等

参画

参画

Deeptech Startupの
世界的拠点都市の実現へ

相互連携

スタートアップ、ベンチャー企業等

<取組内容>

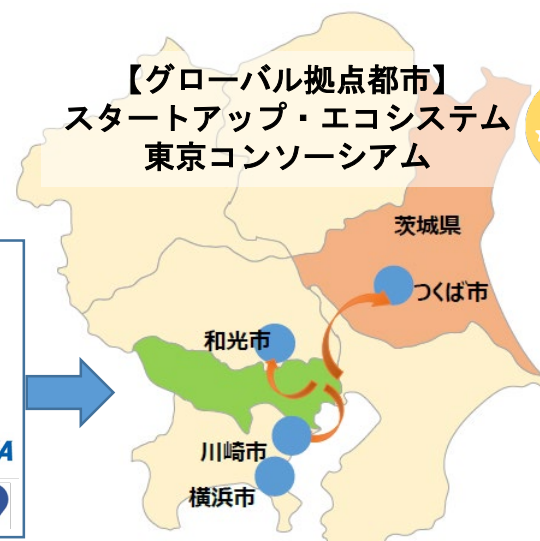
- 1 スタートアップ・エコシステムの形成促進
- 2 産学官金の連携によるスタートアップの創出支援及び成長促進
- 3 実証フィールドの提供、社会実装推進
- 4 国内外からの人材・資金・企業等獲得
- 5 エコシステム拠点都市間の連携強化

市・県は広域連携自治体として参画

国研・大学も参画



【グローバル拠点都市】
スタートアップ・エコシステム
東京コンソーシアム



民間支援組織



- 金融支援、事業連携
- 各種支援サービス提供等



つくばスーパーサイエンスシティ構想

～科学で新たな選択肢を、人々に多様な幸せを～



社会全体が一人ひとりを包み込み、支え合う「誰一人取り残さない」SDGsの精神の下で、世界最高峰の科学技術を結集し、デジタル、ロボティクス等の最先端技術の社会実装と都市機能の最適化を進めていく。

これにより、住民参加を基盤とし、住民と住民、住民と行政のつながりを深化しつつ、出口の見えない社会課題の克服や革新的な暮らしやすさを実現する住民中心のスーパーシティを目指す。



市長
五十嵐 立青



全体統括者（アーキテクト）
筑波大学 鈴木健嗣 教授

実装に向けた取組



デジタル インフラ整備	マイナンバー・マイナンバーカード利用 拡大、高齢者向けスマホ・タブレット配 布、スマホアドバイザー配置
研究成果の 社会実装と エコシステム	つくばの研究機関（約150機関）から 生み出される研究成果を、実証実験 を経て社会実装
広範かつ大胆な 規制・制度改革	公職選挙法、住民基本台帳法、道 路構造令、道路交通法、道路運送 法、行政機関個人情報保護法、建 築基準法、WTO政府調達協定等
民間事業者等の コミットメント	つくばスマートシティ協議会（産学公 73機関加盟）と連携、データ連携基 盤の構築
住民等の 意向の把握	住民投票、市長キャラバン、オー プンハウス、有識者会議、パブリックコ メント、住民ワークショップ等
住民等の 個人情報の 適切な取扱い	つくば市個人情報保護条例等、職員 データ活用研修、市独自の倫理原 則

先端的サービスの実装

行政	①インターネット投票、②多言語ポータルアプリ、 ③行政手続DX、④行政ビッグデータの活用
移動	①周辺部コミュニティ・モビリティの導入、②中心部ワン マイル・モビリティの導入
物流	①荷物搬送ロボットやドローン等による買物の利便 性向上、②移動スーパーの高度化
医療・ 介護	①医療情報や生活習慣情報活用による健康寿 命延伸、②救急医療高度化、③医薬・介護・服 薬の連携、④個人への健康関連データの還元
防犯・ 防災・ インフラ	①インフラ・エネルギー・マネジメント、②避難所・被 災状況の可視化、③地域防犯情報ネットワーク

目指す社会



- ① 移動の自由と健康な自立を人々へ提供し、安心して暮らせるために都市と郊外の二極化を是正する。
- ② 人生の各段階を支える行政サービスを人々へ提供し、信頼ある行政が支える多文化共生の社会を実現する。
- ③ 安全で持続可能な都市空間を人々へ提供し、活力ある都市力を向上させる。

要望中

- 研究機関が国からの研究開発目的の補助金で整備した施設及び設備の協業利用の容易化
- 先端的サービスの推進等に資するものの調達について、地方自治法施行令第167条の2の特例措置の適用（公共調達の柔軟化）
- スタートアップビザ制度で在留資格の「特定活動」の期間を最大2年に延長